

# 平成29年度 収支予算 概要

## I 予算編成の基本方針

事業団経営理念に基づき、利用者ニーズに的確に対応するとともに、自立的・効率的経営の確立を図るために施設間の有機的連携に努め、施設の適正な管理と社会ニーズに適合した事業の推進を目標として予算編成を行った。

## II 予算案の特徴

- 指定管理料は基本的に昨年度同額であり、予定された支出に対応するためには昨年度以上の自己収入の確保が必要であることから、各施設とヒアリングを実施し、予算編成にあたった。  
特に、介護報酬、障害福祉サービス等報酬の該当施設の自己収入増には適正な稼働率確保が必至であり、これを重点としたヒアリングを行った。  
また、決定された指定管理料と自己収入では対応できない施設については、前期繰越金や積立金の自己財源を充当した。
- 平成28年12月から開設したむつみホーム大間木の1年を通した予算計上をおこなった。  
職員福利厚生制度について、検討を重ねてきたが、今年度から対象職員を拡大し、事業主が負担する福利厚生事業と職員掛金のみで運営する給付事業とに分けることとした。

## III 事業団予算の概要

### 【1】 拠点区分数とサービス区分数

	拠点区分	サービス区分	サービス区分がない拠点区分
社会福祉事業	25	34	12
公益事業	3	4	2

### 【2】 予算額

(単位：千円)

内訳	数	構成比	平成29年度	平成28年度	前年比較
法人本部拠点区分	1	6.57%	354,124	328,530	25,594
社会福祉事業拠点区分	24	81.09%	4,371,446	4,449,220	△ 77,774
公益事業拠点区分	3	12.34%	665,378	653,169	12,209
合計	28	100.00%	5,390,948	5,430,919	△ 39,971

### 【3】 予算構成

#### 収入

(単位：千円)

内訳	構成比	平成29年度	平成28年度	前年比較
事業収入	33.44%	1,802,513	1,728,150	74,363
委託料収入	3.68%	198,461	194,344	4,117
指定管理料収入	52.54%	2,832,291	2,820,741	11,550
その他収入	10.34%	557,683	687,684	△ 130,001
合計	100.00%	5,390,948	5,430,919	△ 39,971

#### 支出

(単位：千円)

内訳	構成比	平成29年度	平成28年度	前年比較
人件費支出	71.03%	3,829,249	3,775,004	54,245
事業費支出	7.70%	415,165	424,692	△ 9,527
事務費支出	13.24%	713,896	685,108	28,788
本部繰入金支出	6.31%	339,825	308,296	31,529
その他支出	1.72%	92,813	237,819	△ 145,006
合計	100.00%	5,390,948	5,430,919	△ 39,971

《参考 予算規模・内訳の推移》

【予算額】

※指定管理者制度

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
本部会計	204,759	224,488	235,608	242,269	227,318	243,966	262,826	246,964
一般会計	3,198,758	3,802,253	3,817,303	4,121,504	4,185,935	4,385,416	4,361,011	4,579,032
特別会計	1,128,991	689,243	701,374	723,126	609,177	617,390	626,218	617,268
合計	4,532,508	4,715,984	4,754,285	5,086,899	5,022,430	5,246,772	5,250,055	5,443,264

※新規施設等 すみれ放課後 すみれ園 たんぽぽ園 児童テイみのり はるの園 仲本児・老せ 野田放課後 美園放課後

【収入構成】

(単位:千円)

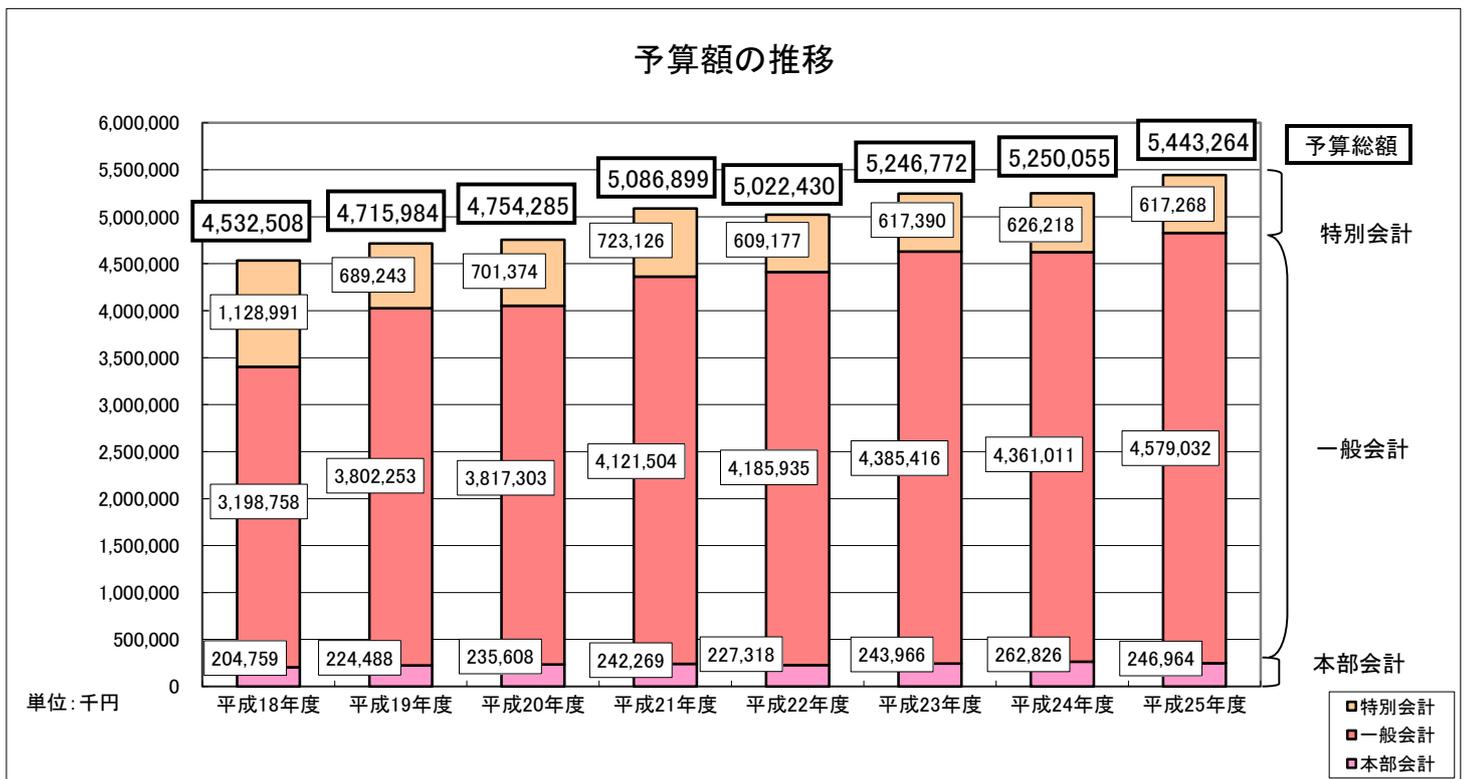
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
補助金	12,213	17,493	17,493	18,331	12,734	16,661	14,495	13,468
市委託料	3,153,039	3,349,836	3,395,083	3,413,148	3,159,889	3,283,795	3,316,190	3,371,841
その他	1,367,256	1,348,655	1,341,709	1,655,420	1,849,807	1,946,316	1,919,370	2,057,955
合計	4,532,508	4,715,984	4,754,285	5,086,899	5,022,430	5,246,772	5,250,055	5,443,264

【支出構成】

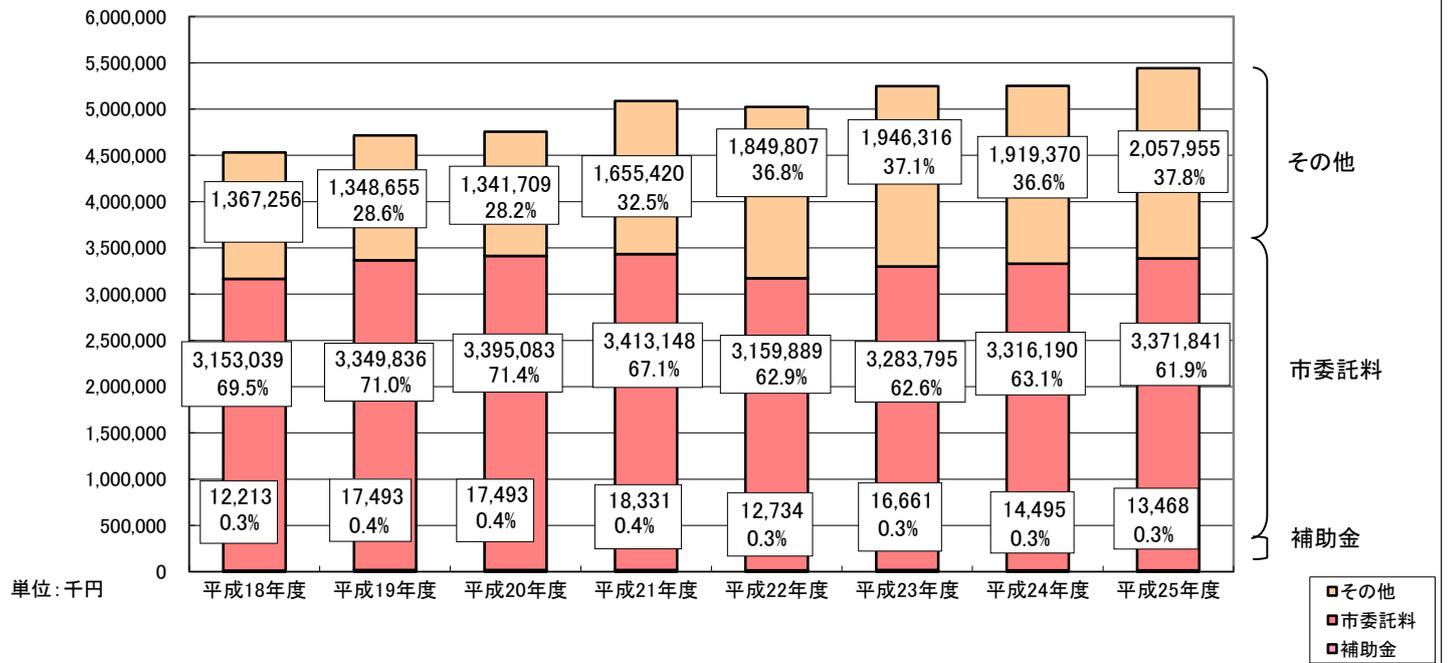
(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費	3,179,590	3,324,848	3,362,582	3,449,353	3,413,707	3,524,388	3,516,320	3,519,103
事務費	801,476	769,376	784,443	782,174	741,211	719,066	692,782	686,681
事業費・他	549,887	620,360	605,860	853,972	866,179	1,002,048	1,039,693	1,236,217
予備費	1,555	1,400	1,400	1,400	1,333	1,270	1,260	1,263
合計	4,532,508	4,715,984	4,754,285	5,086,899	5,022,430	5,246,772	5,250,055	5,443,264

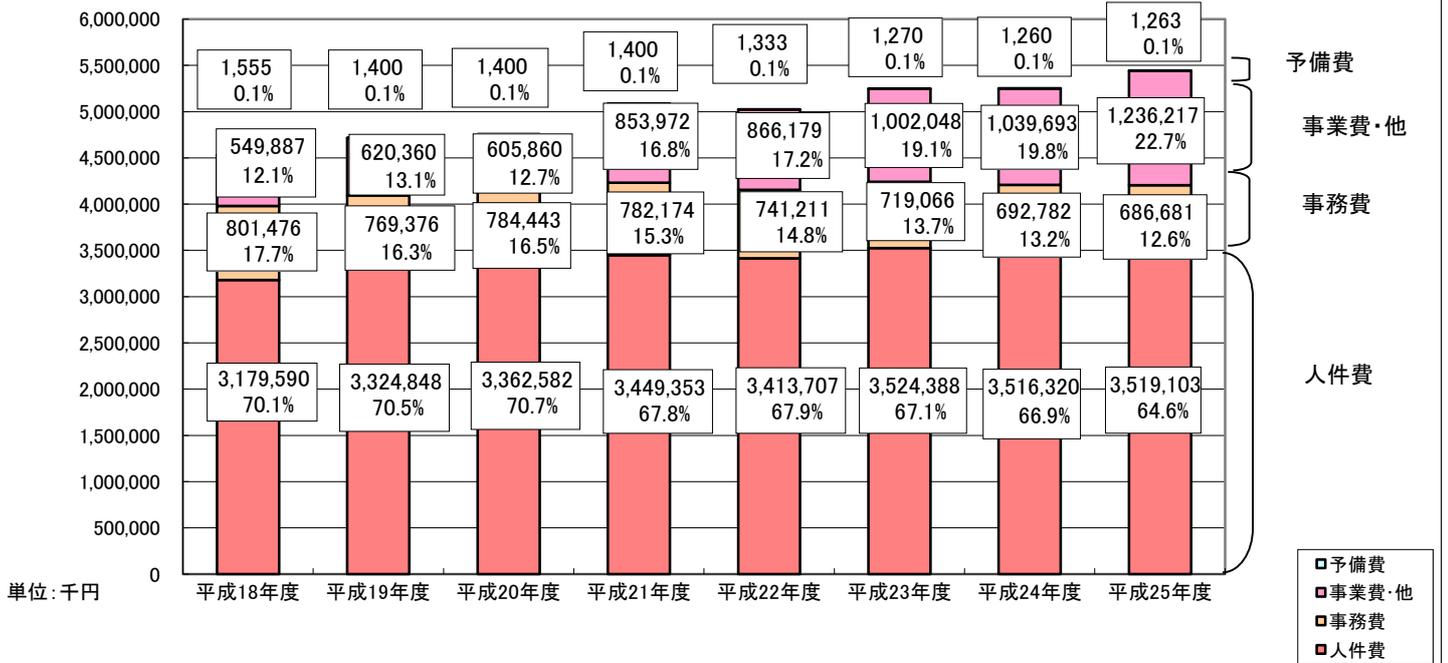
予算額の推移



### 収入構成の推移



### 支出構成の推移



《参考 予算規模・内訳の推移》平成26年度から新会計基準

【予算額】

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
法人本部拠点区分	282,439	382,926	328,530	354,124			
社会福祉事業拠点区分	4,802,225	4,303,539	4,449,220	4,371,446			
公益事業拠点区分	605,686	666,225	653,169	665,378			
合計	5,690,350	5,352,690	5,430,919	5,390,948			

※第1次補正後の額 ※減 西楽園 ※減 すみれ放課後

こすもす荘 美園放課後

※増 大宮ふれセン ※増 尾間木児童センター

【収入構成】

(単位:千円)

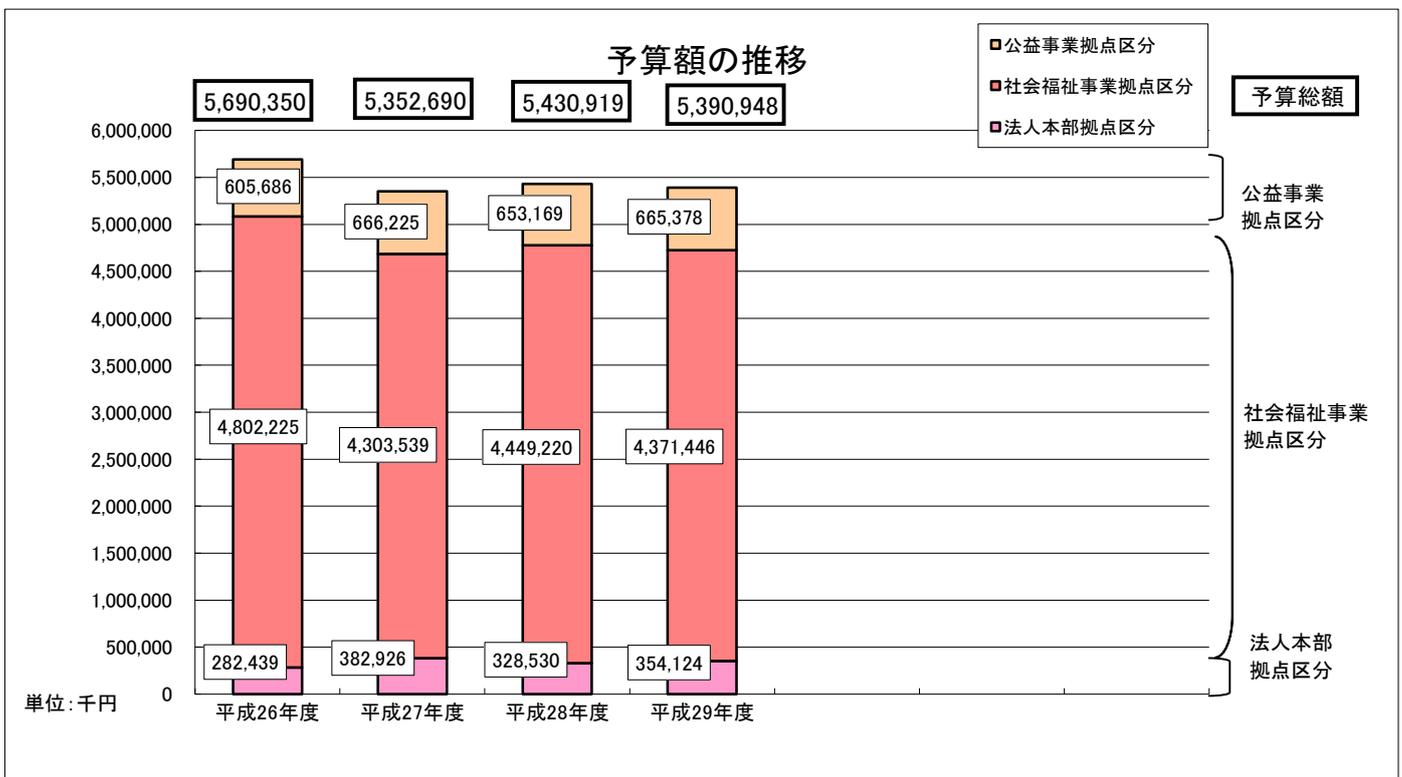
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
事業収入	1,811,846	1,837,431	1,728,150	1,802,513			
委託料収入	189,370	199,830	194,344	198,461			
指定管理料収入	3,256,840	2,790,623	2,820,741	2,832,291			
その他収入	432,294	524,806	687,684	557,683			
合計	5,690,350	5,352,690	5,430,919	5,390,948			

※日進、かやの木自主

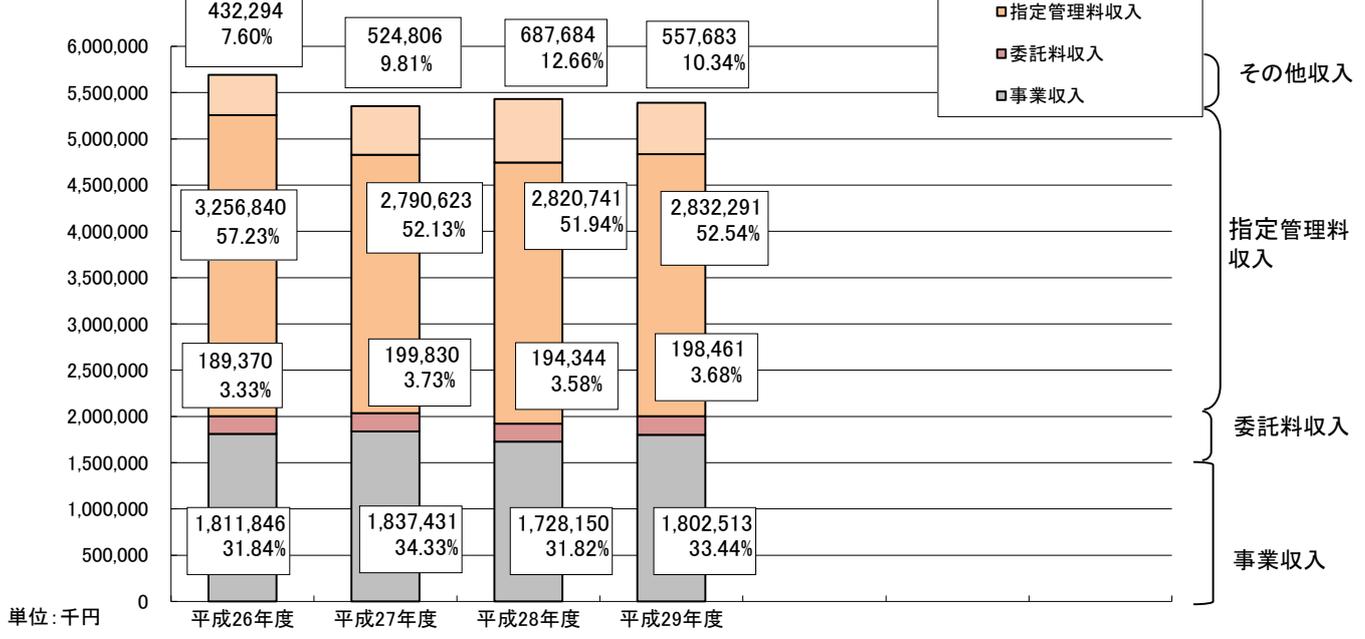
【支出構成】

(単位:千円)

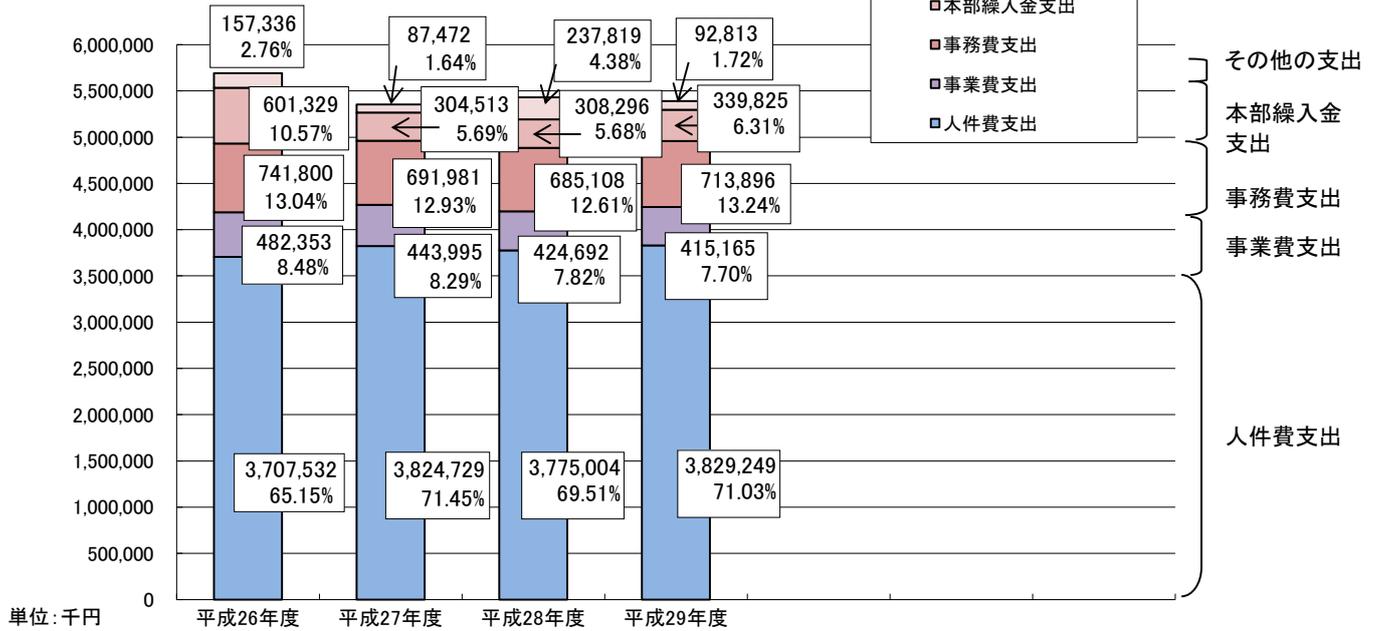
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
人件費支出	3,707,532	3,824,729	3,775,004	3,829,249			
事業費支出	482,353	443,995	424,692	415,165			
事務費支出	741,800	691,981	685,108	713,896			
本部繰入金支出	601,329	304,513	308,296	339,825			
その他支出	157,336	87,472	237,819	92,813			
合計	5,690,350	5,352,690	5,430,919	5,390,948			



### 収入構成の推移



### 支出構成の推移



## IV 拠点区分別の概要

### 【1】 法人本部拠点区分 4頁～6頁

1 法人・本部経費は各施設（各拠点区分・各サービス区分）の収入に含まれているため、施設で指定管理料等を収入し、本部経費を支出する方法とした。事業区分間繰入金収入32,704千円と拠点区分間繰入金収入317,584千円が指定管理料等としての本部経費であり、この中には、他拠点区分へ繰り出し10,463千円も含まれている。事業運営資金積立資産取崩収入4,395千円は昨年度開設した、むつみホーム大間木への不足分の繰入のための取崩しである。

なお、原則として法人本部経費については各拠点区分の自施設の支出額の約5%～6%で積算をしている。

- 2 事業区分間・拠点区分間の全事協掛金収入は各拠点区分より法人本部に集め、本部で一括支払うものである。
- 3 職員福利厚生制度について見直しを図り、事業主が負担する福利厚生事業として、対象職員の拡大を図るとともに、職員掛金のみで運営する給付事業とに分け、給付項目について整理を行った。

### 【2】 ぎんもくせい拠点区分 7頁

ぎんもくせいは軽費老人ホームとして、利用者の自立した生活を支援するための活動経費等として、教養娯楽費支出に227千円を計上した。主な収入は利用料収入であり、民間施設が受けられる軽費老人ホーム事務費補助金を13,021千円計上し、指定管理料収入45,010千円でも欠損する分については前期末支払資金残高の取崩し10,029千円を補填している。

### 【3】 グリーンヒルうらわデイサービスセンター拠点区分(デイサービスセンターサービス区分、在宅介護支援センターサービス区分、居宅介護支援事業サービス区分) 8頁～9頁

- 1 デイサービスセンターサービス区分は、利用者への機能訓練等のサービスのための経費として、教養娯楽費支出に285千円を計上し、食事提供のための配膳車、生活に必要な寝具類等のリース料として1,482千円賃借料支出に計上した。主な収入は介護保険収入であるが、不足分は指定管理料収入での収入構成としている。
- 2 在宅介護支援センターサービス区分と居宅介護支援事業サービス区分に合計6名分の職員人件費及び管理費等共通経費をそれぞれのサービス区分で按分し計上した。居宅介護支援事業は市からの委託料はなく、全額自らの施設で生み出す介護保険収入である。

### 【4】 老人福祉センター拠点区分(8館) 10頁

- 1 和楽荘・いこい荘・寿楽荘・東楽園・あずま荘・しもか荘・馬宮荘・仲本荘の経費をあわせて計上した。
- 2 昨年度実績を勘案し、利用料収入を計上した。(8館合計460千円)
- 3 支出では、演芸大会、作品展等の共同開催のための経費を教養娯楽費支出に計上した。
- 4 いこい荘ではマッサージ機を、馬宮荘では全自動血圧計の購入代として固定資産取得支出に560千円計上した。

**【5】 槻寿苑拠点区分(老人福祉センターサービス区分、デイサービスセンターサービス区分、居宅介護支援事業サービス区分) 12頁～13頁**

- 1 老人福祉センターサービス区分では、利用者の行事等経費として、教養娯楽費支出に269千円を計上した。他の老人福祉センター同様、利用料収入160千円を計上した。  
当期収入では不足する分について、修繕積立資産を962千円取崩し、前期末支払資金残高6,912千円を取崩す。今年度はさいたま市の中規模修繕が行われる予定であり、8月から3月までの休館を予定しているが、予算については年間分の計上としている。
- 2 デイサービスセンターサービス区分の主な収入は介護保険収入、指定管理料収入である。
- 3 居宅介護支援事業サービス区分は介護保険収入で成り立つ自主事業であり、相談業務等の経費を計上した。当期の収入不足6,454千円について前期末支払資金残高を充当した。

**【6】 大崎むつみの里拠点区分(生活介護事業サービス区分、自立訓練事業サービス区分、就労移行支援事業サービス区分、就労継続支援事業Bサービス区分) 14頁～16頁**

- 1 障害福祉サービス等事業収入については利用者数実績としての収入になるので、平成28年度実績を勘案し、大崎むつみの里拠点区分合計で6,261千円減額として、指定管理料と併せた収入に対応する支出予算を作成した。  
また、支出についても昨年度に引き続き、管理的経費の削減に努めた。
- 2 生活介護事業サービス区分で、特定相談支援、障害児相談支援を行うため、計画相談支援給付費収入2,628千円計上し、必要な人件費も併せて計上した。  
当期の収入不足17,265千円について前期末支払資金残高を充当した。
- 3 自立訓練事業サービス区分では当期の収入不足2,286千円について前期末支払資金残高を充当した。
- 4 就労継続支援事業Bでは当期収入の不足分補填のため、前期末支払資金残高の取崩し6,193千円を計上した。
- 5 16頁の就労支援事業収支内訳は、就労支援事業に係る内訳であり、多機能型事業所のむつみの里拠点区分の中で就労移行支援事業と就労継続支援事業Bの就労支援事業部分の収支予算である。

**【7】 大崎むつみの里児童発達支援センター拠点区分 18頁～19頁**

- 1 大崎むつみの里児童発達支援センター拠点区分は組織上、むつみの里第2事業所である。障害児通所給付費収入は昨年度より2,076千円の増額、障害児相談支援給付費収入は昨年度より340千円の減額とした。
- 2 給食提供のための給食費支出に1,133千円計上した。
- 3 前期末支払資金残高の取崩額4,373千円は拠点区分間繰入金支出で支出するが、障害者生活支援センターの不足分10,463千円の一部である。

**【8】 障害者生活支援センターむつみ拠点区分(浦和区障害者生活支援センターサービス区分、緑区障害者生活支援センターサービス区分) 20 頁**

- 1 計画相談体制の充実のため、各サービス区分で必要な職員配置としている。障害福祉サービス等事業収入について、実績を勘案し、拠点区分計で昨年度より586千円減額とした。
- 2 浦和区サービス区分の当期収入不足分については、拠点区分間繰入金収入として大崎むつみの里児童発達支援センターから10,463千円充当した。緑区サービス区分は職員体制を1名増としたが、当期収入不足分については、前期末支払資金残高の取崩し1,832千円を計上した。

**【9】 むつみホーム大間木拠点区分 22 頁～23 頁**

昨年度12月より事業開始したグループホームの経費について1年間の経費について計上した。現状では定員割れの状況ではあるが、ほぼ、定員どおりの利用を見込んだ収入について積算した。それでも不足する分については、拠点区分間繰入金収入として、本部サービス区分の事業運営資金を原資とした繰入金収入を計上した。

**【10】 春光園拠点区分(けやき生活介護事業サービス区分、けやき自立訓練事業サービス区分、うえみず生活介護事業サービス区分、宅配食事サービス事業サービス区分、生計困難者相談支援事業サービス区分) 24 頁～25 頁**

- 1 けやき生活介護事業サービス区分では、利用者の送迎サービスのための車輛リース料として、賃借料支出に1,869千円を計上した。  
授産的な活動の収入の支出として、本人支給金支出を生活介護事業サービス区分で288千円を計上した。
- 2 自立訓練事業は利用者が少ないこともあり、障害福祉サービス等事業収入は少額となっている。
- 3 うえみず生活介護事業サービス区分は、利用者の社会適応訓練のための生活プログラムの経費を教育指導費支出に90千円計上した。授産的な活動の収入の支出として、本人支給金支出を312千円計上した。
- 4 けやき生活介護事業サービス区分、うえみず生活介護事業サービス区分では特定相談支援、障害児相談支援を行うため、計画相談支援給付費収入をそれぞれ2,000千円、500千円計上し、必要な人件費も併せて計上した。
- 5 宅配食事サービス区分については、昨年度実績を基に計上した。

**【11】 槻の木拠点区分(生活介護事業サービス区分、就労移行支援事業サービス区分、就労継続支援事業 B サービス区分) 26 頁～28 頁**

- 1 予算上は槻の木と第2やまぶきを合算し、生活介護、就労移行支援事業、就労継続支援事業Bの3事業で1拠点区分としてある。平成28年度実績を勘案し、拠点区分計で障害福祉サービス等事業収入を2,450千円減額して計上した。そのため、当期収入不足分については、前期末支払資金残高の取崩しとして、生活介護事業で11,174千円、就労移行支援事業で3,051千円を計上した。
- 2 第2やまぶきの就労移行支援事業サービス区分、就労継続支援事業Bサービス区分では、所要経費を按分計上した。
- 3 生活介護事業サービス区分では特定相談支援、障害児相談支援を行うため、計画相談支援給付費収入を1,900千円計上し、必要な人件費も併せて計上した。
- 4 28頁の就労支援事業収支内訳は、就労支援事業に係る内訳であり、多機能型事業所の槻の木拠点区分の中で就労移行支援事業サービス区分と就労継続支援事業Bサービス区分の就労事業部分の収支予算である。

**【12】 第1やまぶき拠点区分（就労移行支援事業サービス区分、就労継続支援事業Bサービス区分）**

30頁～32頁

- 1 昨年度の障害福祉サービス等事業収入の実績を基に、219千円増額で見込んだ。
- 2 就労継続支援事業Bサービス区分では特定相談支援、障害児相談支援を行うため、計画相談支援給付費収入を1,100千円計上し、必要な人件費も併せて計上した。
- 3 32頁の就労支援事業収支内訳は、就労支援事業に係る内訳であり、多機能型事業所の第1やまぶき拠点区分の中で就労移行支援事業サービス区分と就労継続支援事業Bサービス区分の就労事業部分の収支予算である。

**【13】 さくら草学園拠点区分 34頁～35頁**

- 1 障害福祉サービス等事業収入は昨年度実績を基に7,746千円増額計上した。障害児相談支援給付費収入は987千円増額計上とした。結果として昨年度より収入額が増額となり、法人本部への繰入支出の増としている。
- 2 施設の老朽化が著しく、緊急修繕費として700千円を計上した。

**【14】 日進職業センター拠点区分（就労移行支援事業サービス区分、就労継続支援事業Bサービス区分）**

36頁～38頁

- 1 譲渡による自主経営施設であり、昨年度からより高い稼働率を目指すため定員の変更等を行っている。障害福祉サービス等事業収入は4,505千円の増額ではあるが、それでも不足する収入について、就労移行支援事業サービス区分では1,764千円の前期末支払資金残高を取崩し、就労継続支援事業Bサービス区分では8,462千円の人件費積立金の取崩しと10,000千円の前期末支払資金残高を取崩し計上している。
- 2 特定相談支援、障害児相談支援を行うため、計画相談支援給付費収入を就労移行支援事業サービス区分では390千円、就労継続支援事業Bサービス区分では561千円計上し、必要な人件費も併せて計上した。
- 3 利用者の社会適応訓練のための生活プログラム経費として、教育指導費支出に就労移行支援事業サービス区分では102千円、就労継続支援事業Bサービス区分では100千円を計上した。
- 4 38頁の就労支援事業収支内訳は、就労支援事業に係る内訳であり、多機能型事業所の日進職業センター拠点区分の中で就労移行支援事業サービス区分と就労継続支援事業Bサービス区分の就労事業部分の収支予算である。

**【15】 かやの木拠点区分（生活介護事業サービス区分、就労移行支援事業サービス区分、就労継続支援事業Bサービス区分） 40頁～42頁**

- 1 日進職業センター同様、譲渡による自主経営施設であり、昨年度はより高い稼働率を目指すため、就労移行支援事業を廃止、生活介護事業と就労継続支援事業Bの定員変更等を行っている。  
しかし、障害福祉サービス等事業収入の10,265千円の減額により、生活介護事業サービス区分では8,143千円の人件費積立金の取崩しと5,000千円の前期末支払資金残高を取崩し計上、就労継続支援事業Bサービス区分では10,212千円の人件費積立金の取崩しを計上している。
- 2 特定相談支援、障害児相談支援を行うため、計画相談支援給付費収入を生活介護事業で500千円、就労継続支援事業Bサービス区分では180千円計上し、必要な人件費も併せて計上した。
- 3 生活介護事業サービス区分では、利用者の季節行事開催費として教養娯楽費支出に70千円計上した。

就労継続支援事業Bサービス区分とほぼ同じ作業をしている生活介護事業サービス区分では、工賃ではなく、本人支給金として還元しその額は1,400千円である。

- 42頁の就労支援事業収支内訳は、就労支援事業に係る内訳であり、多機能型事業所のかやの木拠点区分の中で就労継続支援事業Bサービス区分の就労事業部分の収支予算である。

**【16】 みのり園拠点区分（みのり園サービス区分、放課後デイサービスみのりサービス区分）** 44頁～45頁

- みのり園サービス区分は施設内だけではなく、出張事業としての展開を図っているが、予算上、障害者総合支援センターの事業委託料4,918千円もその分である。また、みのり園サービス区分では非常勤職員給与支出に各種教室・講座講師、臨時職員の賃金として3,400千円を計上し、出張事業に必要な消耗器具備品費支出や教育指導費支出を計上した。
- 放課後デイサービスみのりサービス区分は、11,492千円の障害児通所給付費収入を見込んだ。

**【17】 大砂土障害者デイサービスセンター拠点区分（生活介護事業サービス区分、自立訓練事業サービス区分）** 46頁～47頁

- 障害福祉サービス等事業収入について、2事業合計で、昨年度実績から、2,165千円の増額で計上した。生活介護事業サービス区分、自立訓練事業サービス区分の2事業について、その実績をふまえ、各経費について計上した。  
利用者の各種サービス提供経費として、賃借料支出にタオルリース料、リハビリ機器リース料を生活介護事業サービス区分では386千円、自立訓練事業サービス区分では146千円を計上した。
- 特定相談支援、障害児相談支援を行うため、計画相談支援給付費収入を生活介護事業サービス区分で523千円、自立訓練事業サービス区分では246千円を計上した。

**【18】 杉の子園拠点区分** 48頁～49頁

- 障害福祉サービス等事業収入については、昨年度実績を勘案し、5,529千円増額計上した。  
また、障害児相談支援給付費収入についても実績を勘案し、2,688千円を計上した。
- 季節行事の開催のための経費として、教養娯楽費支出に320千円を計上し、療育指導おける経費として、教育指導費支出に50千円を計上した。

**【19】 みずき園拠点区分** 50頁～51頁

- 障害福祉サービス等事業収入については、昨年度実績を勘案し、1,124千円減額計上した。  
また、特定相談支援、障害児相談支援を行うため、計画相談支援給付費収入を594千円計上した。
- 利用者の送迎車両のリース代として賃借料支出に1,102千円、社会体験のための活動の経費として、教育指導費支出に70千円を計上した。

**【20】 療育センターさくら草拠点区分（すみれ園サービス区分、たんぼぼ園サービス区分）** 52頁

- 事業委託である、すみれ園サービス区分（医療型児童発達支援センター）、たんぼぼ園サービス区分（福祉型児童発達支援センター）の予算について、昨年度の実績を踏まえ必要な経費について計上した。両園合計で、行事費等経費として、620千円を教養娯楽費支出に計上した。
- 事務消耗品費支出に防災備蓄品購入のため35千円増額計上した。

【21】 はるの園拠点区分 54 頁～55 頁

- 1 障害福祉サービス等事業収入は実績を勘案し、昨年度より 22, 817 千円増額となっている。そのため、法人本部経費についても昨年度より 18, 661 千円の増額支出とした。
- 2 各種行事等の経費として教養娯楽費支出に 425 千円計上した。

【22】 けやき荘拠点区分 56 頁

- 1 緊急一時保護事業の様々なケースに対応できる経費を計上した。
- 2 昨年度より職員を増員したが、その結果、今年度も当期収入の不足分について 4, 564 千円の前期末支払資金残高の取崩しを計上した。
- 3 老朽化した施設、設備の修繕経費として 1, 400 千円を計上した。

【23】 児童センター拠点区分(17 館) 57 頁

- 1 指定管理料は昨年度と同額であるが、結果として当期の収入不足分 11, 729 千円の前期末支払資金残高を取崩し充当した。
- 2 教養娯楽費支出に合同行事の経費等合計 5, 193 千円を計上した。
- 3 併設の放課後児童クラブに係る運営費を児童センターの予算に加えて計上した。

その費用は放課後児童クラブが併設されている、12 館の合計で

人件費	事業費	事務費	合計
90, 404 千円	762 千円	285 千円	91, 451 千円である。

【24】 尾間木児童センター拠点区分 58 頁

昨年度より指定管理で経営する児童センターであり、決められている指定管理料の総額の範囲内で見直し、必要な経費について計上した。その結果 1, 806 千円の当期収入不足が見込まれ、前期末支払資金残高を取崩し充当した。

【25】 放課後児童クラブ拠点区分(62 放課後児童クラブ) 59 頁

- 1 平成 26 年度からの 4 区分の公募による指定管理を受けている。
- 2 62 の単独型放課後児童クラブ室の経費を合わせて計上した。支出の主なものは非常勤職員給与支出である。職員配置基準に従い、職員配置を充実させ、人件費は昨年度決算見込額を基に計上した。特に職員がなかなか集まらない状況であり、派遣による補填も行っていることから、派遣職員費支出も計上した。

【26】 きんもくせい拠点区分(介護老人保健施設サービス区分、短期入所療養介護サービス区分、通所リハビリテーションサービス区分、訪問リハビリテーションサービス区分) 62 頁～63 頁

- 1 きんもくせい拠点区分では、昨年度実績を勘案し現実的な稼働率での介護保険事業収入を見込み、昨年度より 27, 852 千円の増額となったが、なお不足する当期収入分の補填として、前期末支払資金残高を 4, 804 千円充当した。介護保険事業収入の増額のためには、稼働率はもとより、加算要件をどのように適用させていくかが大きな問題となる。
- 2 指定管理料の増額は法人で雇用する医師の人件費相当額である。
- 3 いずれのサービス区分も入所者・利用者の処遇に必要な経費及び介護器具等の整備のための経費を計上した。

- 4 介護老人保健施設の空床を利用する医療型短期入所事業については、今年度の状況をみてサービス区分を独立させることとする。

**【27】 老人憩いの家拠点区分（8館） 64頁**

- 1 老人憩いの家は、三橋老人憩いの家分館のほか、合計8館の経費を合わせて計上した。
- 2 合同演芸大会・親善囲碁大会開催費用を教養娯楽費支出に計上した。

**【28】 大宮ふれあい福祉センター拠点区分 65頁**

平成27年度より新たに指定管理者として指定された、大宮ふれあい福祉センターは公益事業となる。昨年度の実績を基に、新規事業の展開等、地域への福祉サービス提供のための経費を計上した。